

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古明地利雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 棚原尚志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 棚原尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	226,833	270,195	86,702	87,257	317,990
経常利益	(百万円)	6,562	16,563	4,805	5,758	11,436
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,869	8,961	1,675	3,240	6,328
純資産額	(百万円)			100,450	110,567	105,489
総資産額	(百万円)			167,249	174,909	178,272
1株当たり純資産額	(円)			1,307.64	1,432.39	1,383.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.20	131.79	24.64	47.66	93.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			53.2	55.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,302	25,533			15,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,558	6,574			12,277
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,146	3,863			7,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			19,583	30,049	16,194
従業員数	(名)			12,769	12,949	12,608

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	12,949 (1,911)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,716 (304)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	24,601	2.4
米州	31,877	9.6
中国	19,128	8.2
アジア・UK	11,580	17.7
合計	87,187	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は販売価格により算出しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の生産高をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第3四半期連結会計期間の生産高は、日本24,028百万円、米州35,262百万円、中国17,683百万円、アジア・UK9,841百万円となります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	23,859	1.6	8,320	2.8
米州	31,971	5.9	11,419	6.6
中国	17,768	2.2	6,204	1.5
アジア・UK	10,992	7.2	3,849	0.8
合計	84,591	0.6	29,793	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の受注高及び受注残高をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第3四半期連結会計期間の受注高は、日本23,472百万円、米州33,965百万円、中国17,392百万円、アジア・UK10,250百万円となり、受注残高は、日本8,092百万円、米州10,716百万円、中国6,111百万円、アジア・UK3,879百万円となります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	24,644	1.8
米州	31,771	9.1
中国	19,199	8.0
アジア・UK	11,642	19.1
合計	87,257	0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第3四半期連結会計期間の販売実績は、日本24,200百万円、米州34,945百万円、中国17,783百万円、アジア・UK9,773百万円となります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,653	19.2	16,825	19.3
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	13,087	15.1	12,297	14.1
广汽本田汽车有限公司	10,636	12.3	10,734	12.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、欧米における景気後退懸念や失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況にあるものの、中国やアジア諸国における景気拡大もあり、総じて緩やかな回復を示しました。

当グループが関連する自動車業界の新車販売台数は、日本・欧州等において自動車需要刺激策の打切りによる反動減が見られたものの、中国やアジア諸国、北米においては回復傾向を示しました。

当グループにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は、北米における為替換算上の影響はあるものの、中国及びアジア地域における主要客先からの受注の増加等もあり、872億57百万円と前年同四半期に比べ5億55百万円（0.6%）の増収となりました。利益面では、原価低減効果や北米における利益改善施策の効果等もあり、営業利益は53億31百万円と前年同四半期に比べ9億10百万円（20.6%）の増益、経常利益は57億58百万円と前年同四半期に比べ9億52百万円（19.8%）の増益となりました。四半期純利益については32億40百万円と、過年度法人税を計上した前年同四半期に比べ15億65百万円（93.4%）の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

(日本)

主要客先からの受注は減少したものの、機種構成の変化等もあり、売上高は308億47百万円と前年同四半期に比べ2億7百万円（0.7%）の増収となりました。利益面では、機種構成の変化に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は12億27百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円（11.5%）の増益となりました。

(米州)

北米における為替換算上の影響に加え、主要客先からの受注が減少したこともあり、売上高は317億71百万円と前年同四半期に比べ31億74百万円（9.1%）の減収となりました。利益面では、減収に伴う利益の減少はあるものの、北米における利益改善施策の効果等もあり、営業利益は11億59百万円と前年同四半期に比べ1億74百万円（17.7%）の増益となりました。

(中国)

為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加等により、売上高は197億99百万円と前年同四半期に比べ17億73百万円（9.8%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加はあるものの、受注の増加に伴う諸経費の増加や為替換算上の影響もあり、営業利益は24億2百万円と前年同四半期に比べ3億94百万円（14.1%）の減益となりました。

(アジア・UK)

タイ、インドネシア、UKにおける主要客先からの受注の増加等により、売上高は116億42百万円と前年同四半期に比べ18億64百万円（19.1%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加等により、営業利益は15億96百万円と前年同四半期と比べ9億51百万円（147.5%）の増益となりました。

また、事業別の売上高につきましては、二輪事業では、インドにおける主要客先からの受注の増加等により14億28百万円と前年同四半期に比べ2億18百万円（18.1%）の増収となりました。

四輪事業では、850億72百万円と前年同四半期に比べ54百万円（0.1%）の増収となりました。主力製品の四輪車用シートの売上高は、722億58百万円と前年同四半期に比べ7億88百万円（1.1%）の増収となりました。ドアトリム及びブルーフトリムなどの内装品等の売上高は、内装品等受注機種における生産台数の減少等により、128億14百万円と前年同四半期に比べ7億33百万円（5.4%）の減収となりました。

その他事業の売上高は、7億57百万円と前年同四半期に比べ2億82百万円（59.4%）の増収となりました。

(注)平成23年3月期第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しています。よって、セグメント別の業績における前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替え、参考として記載しています。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,749億9百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ26億50百万円（1.5%）の減少となりました。流動資産については、1,095億69百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ28億66百万円（2.6%）の減少となりました。これは、現金及び預金が27億14百万円増加したものの、当第3四半期連結会計期間における売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が53億12百万円減少したことが主な要因です。固定資産については、653億39百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ2億15百万円（0.3%）の増加となりました。これは、為替換算上の影響等により有形固定資産が10億26百万円減少したものの、時価評価に伴う投資有価証券の増加等により、投資その他の資産が12億69百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、643億41百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ55億48百万円（7.9%）の減少となりました。これは、短期借入金35億96百万円減少したこと及び当第3四半期連結会計期間における仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金が14億79百万円減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,105億67百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ28億98百万円（2.7%）の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が10億24百万円増加したものの、利益剰余金が23億56百万円増加したこと及び少数株主持分が9億27百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間に比べ104億66百万円増加し、第3四半期連結会計期間末残高は300億49百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、85億24百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ49億84百万円(140.8%)の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が前第3四半期連結会計期間の22億74百万円の増加から24億22百万円の減少となったものの、売上債権の増減額が前第3四半期連結会計期間の49億81百万円の減少から40億83百万円の増加となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、18億74百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ12億17百万円(185.5%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億42百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ4億25百万円の増加となったこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減が前第3四半期連結会計期間の2億92百万円の収入から1億18百万円の収入となったことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、32億89百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ4億89百万円(17.5%)の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前第3四半期連結会計期間の18億29百万円の減少から14億61百万円の減少となったものの、少数株主への配当金の支払額が9億11百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ7億3百万円の増加となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、23億80百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	107	平成22年12月
	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	42	平成22年12月
国内 子会 社	九州テイ・エス株式会社 (熊本県 菊池市)	日本	二輪車用シート、部品及 び四輪車用内装・外装 品製造設備	84	平成22年12月
在外 子会 社	テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア ・UK	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	101	平成22年9月
	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	80	平成22年9月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記投資額には、リース資産を含んでいます。
 3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		68,000		4,700		5,121

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,500	679,905	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		679,905	

(注) 1単元は100株です。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,600		1,600	0.0
計		1,600		1,600	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,006	1,950	1,584	1,482	1,363	1,497	1,474	1,595	1,637
最低(円)	1,643	1,455	1,373	1,252	1,160	1,203	1,285	1,339	1,523

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,325	21,201
受取手形及び売掛金	3 48,204	58,830
商品及び製品	2,671	2,878
仕掛品	1,559	1,369
原材料及び貯蔵品	14,566	15,847
その他	7,285	8,222
貸倒引当金	43	61
流動資産合計	109,569	108,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,929	18,447
機械装置及び運搬具(純額)	12,459	14,679
その他(純額)	16,126	15,949
有形固定資産合計	1 45,515	1 49,076
無形固定資産	1,418	1,572
投資その他の資産	2 18,404	2 19,333
固定資産合計	65,339	69,982
資産合計	174,909	178,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 37,593	42,076
短期借入金	4,673	6,315
1年内返済予定の長期借入金	195	185
未払法人税等	1,367	872
引当金	967	1,593
その他	3 8,415	9,040
流動負債合計	53,212	60,085
固定負債		
長期借入金	2,621	2,870
引当金	428	405
その他	8,079	9,422
固定負債合計	11,129	12,697
負債合計	64,341	72,782

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	93,495	86,229
自己株式	3	3
株主資本合計	103,355	96,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,669	6,844
為替換算調整勘定	12,624	8,827
評価・換算差額等合計	5,955	1,983
少数株主持分	13,166	11,382
純資産合計	110,567	105,489
負債純資産合計	174,909	178,272

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	226,833	270,195
売上原価	206,409	237,830
売上総利益	20,424	32,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,135	3,123
給料及び手当	6,196	6,619
その他	6,751	6,620
販売費及び一般管理費合計	15,083	16,364
営業利益	5,340	16,001
営業外収益		
受取利息	284	362
受取配当金	103	152
受取地代家賃	217	193
持分法による投資利益	411	384
為替差益	137	-
その他	236	211
営業外収益合計	1,391	1,303
営業外費用		
支払利息	160	122
為替差損	-	581
その他	9	36
営業外費用合計	169	740
経常利益	6,562	16,563
特別利益		
固定資産売却益	205	73
貸倒引当金戻入額	149	255
受取補償金	161	-
負ののれん発生益	-	19
その他	9	4
特別利益合計	525	353
特別損失		
固定資産売却損	29	17
固定資産除却損	73	149
関係会社株式評価損	61	-
減損損失	58	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
その他	9	5
特別損失合計	232	304
税金等調整前四半期純利益	6,855	16,613
法人税、住民税及び事業税	1,839	4,279
法人税等還付税額	1,570	209
過年度法人税等	912	-
法人税等合計	1,181	4,069
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,543
少数株主利益	2,804	3,581
四半期純利益	2,869	8,961

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	86,702	87,257
売上原価	77,027	76,418
売上総利益	9,674	10,839
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	820	1,042
給料及び手当	1,932	2,399
その他	2,501	2,065
販売費及び一般管理費合計	5,254	5,507
営業利益	4,420	5,331
営業外収益		
受取利息	96	132
受取配当金	34	49
受取地代家賃	81	65
為替差益	18	8
持分法による投資利益	152	140
その他	53	72
営業外収益合計	436	469
営業外費用		
支払利息	50	35
その他	1	6
営業外費用合計	51	42
経常利益	4,805	5,758
特別利益		
固定資産売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	-	200
受取補償金	41	-
その他	-	1
特別利益合計	44	206
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	46	22
減損損失	0	-
その他	2	3
特別損失合計	50	33
税金等調整前四半期純利益	4,799	5,931
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,473
過年度法人税等	912	-
法人税等合計	1,988	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,458
少数株主利益	1,135	1,217
四半期純利益	1,675	3,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,855	16,613
減価償却費	8,125	6,940
減損損失	58	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
引当金の増減額(は減少)	742	591
受取利息及び受取配当金	388	514
支払利息	160	122
持分法による投資損益(は益)	411	384
有形固定資産売却損益(は益)	176	55
有形固定資産除却損	73	149
関係会社株式評価損	61	-
受取補償金	161	-
負ののれん発生益	-	19
売上債権の増減額(は増加)	5,970	6,977
たな卸資産の増減額(は増加)	1,931	188
仕入債務の増減額(は減少)	4,990	2,709
その他	1,979	1,099
小計	12,522	27,571
利息及び配当金の受取額	871	1,021
利息の支払額	163	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73	2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,302	25,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,157	6,832
定期預金の払戻による収入	2,739	6,520
有形固定資産の取得による支出	6,117	5,813
有形固定資産の売却による収入	313	239
関係会社出資金の払込による支出	-	175
連結子会社株式の追加取得による支出	-	28
その他	335	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,558	6,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,281	506
長期借入れによる収入	2,434	200
配当金の支払額	1,359	1,495
少数株主への配当金の支払額	1,455	2,512
その他	484	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,146	3,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	1,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	13,786
現金及び現金同等物の期首残高	19,547	16,194
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,583	30,049

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32百万円減少し、また利益剰余金は23百万円減少しています。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、115百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、169百万円です。
(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっています。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																			
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、83,813百万円です。		1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、82,939百万円です。																			
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 55百万円		2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 303百万円																			
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 20百万円 支払手形 48百万円 設備関係支払手形 11百万円																					
4 保証債務		4 保証債務																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td>40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>240</td> <td>テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	240	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td>40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>271</td> <td>テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	271	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																			
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																			
従業員	240	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																			
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																			
従業員	271	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																			
5 受取手形裏書譲渡高 39百万円		5 受取手形裏書譲渡高 40百万円																			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)並びに前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 計	現金及び預金勘定 計
22,744 22,744	35,325 35,325
預入期間が3か月を超える定期預金 その他	預入期間が3か月を超える定期預金 その他
3,122 38	5,244 31
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,583	30,049

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,630

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	747	11	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める四輪事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,200	30,681	17,783	14,037	86,702		86,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,439	0	243	4	6,687	(6,687)	
計	30,640	30,681	18,026	14,041	93,390	(6,687)	86,702
営業利益	1,100	280	2,796	1,349	5,527	(1,106)	4,420

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) 中国.....中国・香港
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,145	83,466	47,668	32,554	226,833		226,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,608	0	510	8	16,127	(16,127)	
計	78,753	83,467	48,178	32,562	242,961	(16,127)	226,833
営業利益又は営業損失()	161	1,071	6,617	2,396	8,104	(2,763)	5,340

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) 中国.....中国・香港
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,708	17,941	14,087	62,738
連結売上高(百万円)				86,702
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	20.7	16.3	72.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) 中国.....中国・香港
 (3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	83,529	47,980	32,734	164,244
連結売上高(百万円)				226,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	21.2	14.4	72.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) 中国.....中国・香港
 (3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・UK(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・UK」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・UK」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	75,049	104,138	55,084	35,924	270,195		270,195
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	18,915	1	1,704	6	20,628	20,628	
計	93,964	104,139	56,788	35,931	290,824	20,628	270,195
セグメント利益	3,869	2,592	7,917	4,588	18,967	2,966	16,001

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,966百万円には、セグメント間取引消去184百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,680百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 なお、前第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	63,145	94,370	47,668	21,650	226,833		226,833
セグメント間の内 部売上高及び振替高	15,608	0	510	8	16,127	16,127	
計	78,753	94,371	48,178	21,658	242,961	16,127	226,833
セグメント利益	161	528	6,617	796	8,104	2,763	5,340

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	24,644	31,771	19,199	11,642	87,257		87,257
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6,203		599		6,803	6,803	
計	30,847	31,771	19,799	11,642	94,061	6,803	87,257
セグメント利益	1,227	1,159	2,402	1,596	6,385	1,053	5,331

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,053百万円には、セグメント間取引消去56百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 902百万円を含んでいます。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3 なお、前第3四半期連結会計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	24,200	34,945	17,783	9,773	86,702		86,702
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6,439	0	243	4	6,687	6,687	
計	30,640	34,945	18,026	9,777	93,390	6,687	86,702
セグメント利益	1,100	984	2,796	645	5,527	1,106	4,420

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,432円39銭	1,383円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,567	105,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	97,400	94,106
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	13,166	11,382
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42円20銭	1株当たり四半期純利益金額 131円79銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,869	8,961
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,869	8,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円64銭	1株当たり四半期純利益金額	47円66銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,675	3,240
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,675	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- (1) 配当金の総額 747百万円
- (2) 1株当たりの金額 11円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。